

プロクター・アンド・ギャンブル(P & G) (米国、一般消費財)

The Procter & Gamble Company (ティッカー:PG、大和コード:A3540) <https://www.pginvestor.com>

決算期	売上高	純利益
22.6	80,187 百万ドル	14,742 百万ドル
23.6	82,006 (+2%)	14,653 (▲1%)
24.6 予	84,929 (+4%)	15,773 (+8%)
25.6 予	88,169 (+4%)	16,879 (+7%)

株価・為替情報(12/19時点)

株価	146.17 ドル	1ドル = 143.84 円
時価総額	3,445 億ドル	
予想EPS(24.6)	6.42 ドル	予想PER(24.6) 22.8 倍
予想EPS(25.6)	6.92 ドル	予想PER(25.6) 21.1 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。純利益、EPSは継続事業ベース。EPSは一株当たり利益

会社概要

世界最大級の一般消費財メーカー。約 180 カ国、50 億人に製品を提供。洗剤「アリエール」、紙おむつ「パンパース」、化粧品「SK-II」、シャンプー「パンテーン」等が主力製品。2014 年からブランド数を 170→65 に縮小し、有力日用品に注力。15 年 6 月期～17 年 6 月期の減収期を経て、事業再構築の効果により 18 年 6 月期から増収基調へ回復した。1932 年から NY ダウ構成銘柄。

24/6～25/6 期にリストラ・減損費用発生見込みも、連続配当・増配企業としての魅力は不変

値上効果による増収。中国除き数量が回復基調

24/6 期 1Q(7-9 月期)決算は、売上高が前年同期比 6%増収、調整後 EPS (一株当たり利益) は 17%増益。売上高、EPS 何れも市場予想を上回った。増収要因は、価格効果(値上げ)が+7%pt、商品構成が+1%pt で、数量減(▲1%pt)と為替の逆風(▲1%pt)を相殺(図①)。数量は、個人消費が弱含む中国を除き緩やかに増加し、最大市場の米国は、3%増と 2 四半期連続でプラス。粗利率は 52.0%と、前年同期の 47.4%から 460pt 大幅改善。前四半期に粗利率で 110pt 減益要因だった原材料コストは、燃料費上昇の一方、パルプ価格等が低下し 160pt の増益要因に好転。ただし会社は、燃料費高騰やインフレ、為替逆風等、外部環境の見通しは厳しいと述べた。

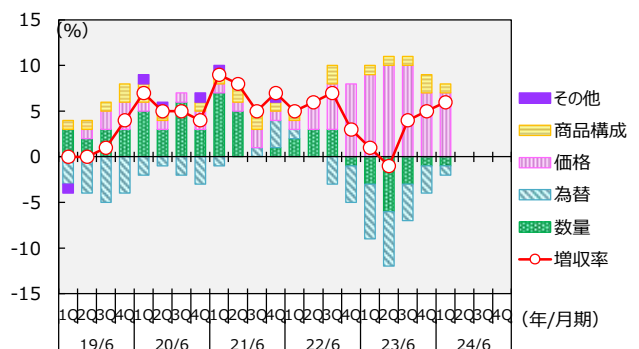
リストラ費用・減損費用が発生

こうした外部環境への対応として、12/5 に、ナイジェリアやアルゼンチン等の新興国市場で事業再編を行うと発表。10-15 億ドルのリストラ費用を計上するとした。再編完了時期は未定だが、費用は 24/6 期および 25/6 期に認識される見込み。初期費用は 1/23 に発表予定の 10-12 月期決算で認識される。加えて、2005 年に買収したジレットに関し、事業自体は好調だが、米国金利の上昇に伴い無形資産の評価時に適用する割引率が上昇したこと等を理由に、約 10 億ドルの減損損失が見込まれることになった。

134 期連続配当・68 期連続増配の魅力は不変

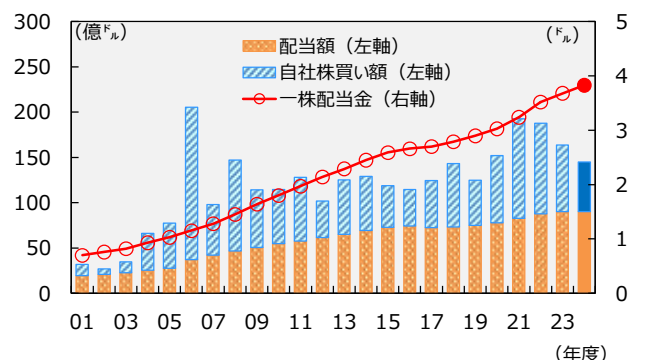
P&G は、S&P500 構成銘柄の中で 25 年間連続増配している企業から成る、S&P500 配当貴族指数の構成銘柄。24/6 期の市場予想一株配当は、前期比 4%増の 3.83 ドルで 134 期連続配当、68 期連続増配となる見通し(図②)。自社株買いは会社計画中央値で 55 億ドルを予定。中長期の投資対象として注目を続けたい(小浦 みなみ)。

① 前年同期比増収率と要因分解



(注)1Q=7-9 月。(出所)会社資料より大和証券作成

② 配当額、自社株買い額、一株配当金の推移



(注)一株配当金は分割修正済み。24/6 期の自社株買い(中央値)、配当額は会社計画。一株配当金は LSEG 予想(12/19)
(出所)会社資料、LSEG より大和証券作成

株価推移(週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1 口（当初 1 口＝1,000 円）につき最大 22 円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2023 年 11 月 30 日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) One リート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT 都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2022 年 12 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライフドリンク カンパニー(2585) エスピー食品(2805) 東海リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) イオンリート投資法人(3292) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) アクシーシア(4936) モンスターラボホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globe e(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットステラ(5590) AVILEN(5591) ブルーインベーション(5597) ヒューマンテクノロジー(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ハルメクホールディングス(7119) SHINKO(7120) 住信 SBI ネット銀行(7163) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) FP パートナー(7388) イオン北海道(7512) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレルグループ(9163) フルハシ EPO(9221) A B & Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A 総研ホールディングス(9552)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。